

令和元年度 島根県電源立地地域対策交付金 実績一覧（間接交付事業）

	自治体	事業名	事業費(円)	交付金(円)
1	出雲市	高津屋農道落石対策工事	11,608,300	6,059,000
2	益田市	匹見町道川地区 道路付属物整備工事	1,905,200	1,905,200
3		市道横田住宅団地1号線道路改良事業	3,495,499	3,495,499
4	安来市	布部ふれあいグラウンド進入路拡幅事業	4,397,669	4,397,669
5	江津市	江津市立保育所運営事業	5,544,600	4,613,000
6	雲南市	自治会施設等整備補助金(吉田町交流センター(吉田・田井・民谷)防災備品整備)事業	2,926,281	2,926,281
7		掛合町防災備品整備事業	3,905,000	3,905,000
8		自治会施設等整備補助金(湯村連合自治会AED整備、防犯街路灯新設整備、バス待合所整備)事業	2,025,000	2,000,000
9		鍋山交流センター集会室空調設備改修工事	3,135,000	3,000,000
10		バス停留所標識柱設置事業	649,000	649,000
11	奥出雲町	大仁農道舗装改修工事	7,999,200	4,400,000
12	飯南町	町道頓原長谷線舗装修繕工事	6,288,840	6,257,000
13	美郷町	ゴールデンユートピアおおち維持運営事業	20,000,000	10,877,000
14	津和野町	青原公民館駐車場整備事業	4,715,700	4,568,000
15	吉賀町	学校教育用施設備品整備事業	2,477,200	2,477,200
16		学校環境改善用備品整備事業	473,040	473,040
17		学校給食調理場運営事業	1,040,502	1,000,000
18		学校環境改善用備品整備事業	156,750	149,760
19		学校給食用備品整備事業	330,000	300,000
計			83,072,781	63,452,649

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	高津屋農道落石対策工事	出雲市	6,059,000	6,059,000	総事業費 11,608,300円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高津屋農道落石対策工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		出雲市
交付金事業実施場所	出雲市佐田町高津屋地内	
交付金事業の概要	<p>高津屋農道は、国道184号と県道三刀屋・佐田線とを結ぶ農道で、延長3,403m、平成15年度に完成し、出雲市佐田町高津屋集落と佐田町吉野集落を結ぶ地域の幹線道路であり、重要な生活路線です。</p> <p>しかし、本農道は、吉野川沿いに整備され、全線にわたり急峻な山側を切削し河川側を盛土しており、切土法面は急勾配で岩盤の露頭が連続しています。モルタル吹付箇所の上部では、植生が繁茂し表土が堆積していますが、岩肌の露呈箇所では、風化浸食・はく離により、不安定な小岩片や浮石上の岩塊が見られます。また、道路際の急傾斜部には、過去の落石である転石、小崩壊した多数の岩片、部分的な崩壊跡と考えられる岩塊の剥落跡等が見られます。</p> <p>今回の事業計画箇所においても、近年、浮石や剥落による落石が頻発しており、邑南町の落石事故を受けて、平成28年度に農道施設（斜面）点検業務により農道法面を点検し、要対策箇所が5箇所あることが判りました。この5箇所のうち早期対策が必要な1箇所（5-1）について、今回、事業を計画しました。</p> <p>事業計画内容は、落石対策工法一ポケット式落石防護柵（L=36m+L=48m、A=1,070㎡）とし、今年度は2工区（L=48.0m、A=710㎡）を実施します。</p>	

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>出雲市総合計画「出雲未来図」（平成24年度～平成33年度） 後期基本計画（平成29年度～平成33年度） 第3章 産業・観光都市の創造 2 農林水産業の振興と発展 （1）農業振興事業 ④農道整備事業 農業の振興、農村地域の環境改善等を図るため、集落を結ぶ幹線道路として県営事業等を活用し農道整備を行います。</p>
---------------------------------------	---

事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
--------	-------	------------	-------

事業期間の設定理由	高津屋農道における落石要対策箇所5-1の対策完了期間
-----------	----------------------------

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>高津屋農道の落石対策が必要な5-1箇所における対策済延長の割合 (%) 100%</p>	<p>(5-1箇所落石対策済延長(m)) / (落石対策が必要な5-1箇所の全延長(m)) × 100</p>	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	

		評価年度の設定理由				
		高津屋農道における落石要対策箇所5-1の対策完了期間				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無し				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	
	高津屋農道落石対策工事 進捗量	活動実績	m	36	48	
		活動見込	m	36	48	
		達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度			備考	
総事業費	8,044,920	11,608,300				
交付金充当額	6,050,000	6,059,000				
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	6,050,000	6,059,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
落石対策工事		随意契約（入札不調による）		（株）井口組（出雲市）		11,608,300
		計				11,608,300
交付金事業の担当課室	出雲市農林水産部農林基盤課					
交付金事業の評価課室	出雲市農林水産部農林基盤課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	匹見町道川地区 道路附属 物整備事業	益田市	1,905,200	1,905,200	総事業費 1,905,200円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	匹見町道川地区 道路附属物整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		益田市
交付金事業実施場所	益田市匹見町	
交付金事業の概要	<p>益田市匹見町の道川地区は山間部の狭隘な谷沿いに家屋が点在する過疎地域で、地区住民は基幹路線である国道191号のほか、益田市の管理する市道も含めた道路ネットワークで結ばれています。これら地区内の道路は、地区住民の生活道路の機能を有するほか、住民のコミュニティーの形成にも一役買っています。</p> <p>一方、当該地区の標高は400mを超え、市域の中でも特に標高の高い地区の一つであり、冬季の気象条件は非常に厳しく、積雪量も多いことから、地区住民の生命財産を守るため、頻繁に除雪作業を行う必要があります。</p> <p>積雪時は道路の路肩の視認が困難となるため、除雪機械もさることながら、一般通行車両が道路上から転落する重大事故の懸念が高まります。除雪作業においても路肩を確認しながらの作業となるため、兼ねてからその作業に時間を要し、地区住民の冬季の通勤、通院、各種用務等のための移動に支障をきたしていました。</p> <p>上記のような課題を解決するため、本交付金を活用して以下の整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積雪時の除雪作業時間を短縮することにより、地区住民の冬季の除雪作業待ちによる移動不能時間を抑制するため、地区内の道路に積雪時においても路肩の位置が明示できるスノーポール併用型の視線誘導標を整備します。 <p>令和元年度実施内容：視線誘導標（スノーポール併用型）64本 （土中建込用：14本、防護柵取付用：13本、構造物取付用：37本）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第5次益田市総合振興計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標4 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち 基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します 5) 市道・農道・林道の整備 ・地域の生活道路は、既存の道路の維持・管理に努めるとともに、必要に応じ新設・改良を進め、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。 目標：施策の満足度（満足している人の割合） 現状 29.7% 目標 40%以上</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和元年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和元年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和元年度</p>
<p>視線誘導標（スノーポール併用型）の設置割合 100%</p>	<p>実設置数÷全体設置予定数×100</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>	
		<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>	
		<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>	
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>事業実施後、早急に評価を行うため。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度		
	視線誘導標（スノーポール併用型）の設置本数	活動実績	本	64		
		活動見込	本	64		
		達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等	令和元年度				備考	
総事業費	1,905,200					
交付金充当額	1,905,200					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,905,200					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
匹見町道川地区 道路付属物整備工事		指名競争入札		斎藤建設有限会社（益田市）		1,905,200
		計				
交付金事業の担当課室		益田市建設部土木課				
交付金事業の評価課室		益田市建設部土木課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	市道横田住宅団地1号線道 路改良事業	益田市	3,495,499	3,495,499	総事業費 3,495,499円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道横田住宅団地1号線道路改良事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		益田市
交付金事業実施場所	益田市横田町	
交付金事業の概要	<p>本事業は市道横田住宅団地1号線のうち、起点側の120mの区間の道路改良を行う事業です。本年度は道路改良に先立ち、現地の用地測量、用地取得を行います。</p> <p>益田市の管理する市道横田住宅団地1号線は、総延長320m、道路幅員2.8～4.3mの歩道の無い車道だけの幅員狭小道路です。「横田住宅団地」と呼ばれる40棟近くの家屋が密集する団地内の基幹道路です。このうち特に、市道の起点側120mの区間は団地内への出入りのための唯一のルートとなっています。</p> <p>一方で、起点側120mの区間は幅員が4mに満たず、最小幅員3.6mと狭小で、車両同士の円滑な離合が困難な状況となっており、接触事故等、兼ねてから安全性に懸念があります。</p> <p>一般的には道路を拡幅改良することで離合の困難は解消されますが、起点部に防火用貯水池があるうえ、拡幅工事を行った場合、工事期間中の迂回ルートが無く、団地内への車両の進入が困難となる等の課題がありました。</p> <p>このほど、当該市道沿線の市営住宅が老朽化のため他地区へ移転となり、また、市営住宅と市道用地との間の民有地の買収の目途も立ったことから、当該区間の改良については、現道を維持しながら並行するバイパス的な道路改良整備が可能となりました。</p> <p>このため、本交付金を活用することにより、当該区間について、幅員5.0mのバイパス的な道路を改良整備し、団地内を出入りする車両同士の安全な離合を可能とし、日常生活の利便性向上を図ろうとするものであります。</p> <p>昨年度より本交付金事業を財源の一部として活用して、道路整備のための調査設計として、当該整備予定区間120mの測量を行い、ルート決定、並びに道路設計のための平面図作成、路線測量(中心線測量、縦断測量、横断測量等)を行いました。(ルート決定、路線測量、道路設計については市単独事業で実施)</p> <p>本年度は引き続き、用地測量、並びに用地取得を行います。 (令和元年度の実施内容) 用地測量(0.33万m²)、用地取得(2箇所)</p> <p>次年度以降、電柱等の工作物支障移転、並びに工事着手を行い、令和4年度の供用開始を目標として事業を進めていく予定です。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第5次益田市総合振興計画後期基本計画(平成28年度～平成32年度) 基本目標4 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち 基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します 5) 市道・農道・林道の整備 ・地域の生活道路は、既存の道路の維持・管理に努めるとともに、必要に応じ新設・改良を進め、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。 目標:施策の満足度(満足している人の割合) 現状 29.7% 目標 40%以上</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>		<p>令和4年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成30年度に測量、設計を行い、令和元年度に、用地測量、用地取得、令和2年度以降に電柱等の工作物支障移転、並びに工事着手を行い、令和4年度の供用開始を見込むため。</p>						
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>令和4年度</p>	
	<p>市道のうち幅員が狭く離合が困難な箇所 の解消。</p>	<p>整備が完了した区 間÷整備予定区間</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>			
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>100</p>		
			<p>達成度</p>	<p>%</p>			
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>市道横田住宅団地1号線道路改良工事が完了し供用が開始されるのが令和4年度であるため。</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>令和元年度</p>	<p>年度</p>	<p>年度</p>
	<p>用地測量の面積</p>		<p>活動実績</p>	<p>万㎡</p>	<p>0.33</p>		
			<p>活動見込</p>	<p>万㎡</p>	<p>0.32</p>		
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>103.1</p>		

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	年度	備考
総事業費	1,962,360	3,495,499		総事業費23,000,000円(予定)
交付金充当額	991,160	3,495,499		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	991,160	3,495,499		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	用地測量業務	指名競争入札	オリエンタル測量株式会社(益田市)	1,775,400
	不動産鑑定	随意契約(少額)	有限会社大畑不動産鑑定(益田市)	319,000
	用地取得	随意契約(特命)	土地所有者2名	1,401,099
交付金事業の担当課室	益田市建設部土木課			
交付金事業の評価課室	益田市建設部土木課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	布部ふれあいグラウンド進 入路拡幅事業	安来市	4,397,669	4,397,669	総事業費 4,397,669

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	布部ふれあいグラウンド進入路拡幅事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市
交付金事業実施場所		安来市広瀬町布部
交付金事業の概要	<p>申請箇所の布部ふれあいグラウンドは、平成19年4月統合により廃校となった市立布部中学校の施設を再利用し、住民等が利用できるグラウンド及び体育館並びに柔道場を併設した施設です。日頃、グラウンドでは地元のスポーツ少年団が野球の練習や地区民の運動会、消防団の練習場所等で利用し、また体育館はスポーツ少年団のバレーボールの練習や、一般の方がバレーボールなどで汗を流す憩いの場となっています。今回の改良箇所は国道432号線からグラウンドにアクセスする市道飯田3号線が狭く、進入する際に、車両同士の安全な交叉が出来ない幅員です。更に形状が坂道となっており、日頃は相手を待って進入を試みっていますが、場合によっては進入口で出くわす状況もあり、国道上での一部渋滞も招き危険で住民は利用に際して大変不安を感じる場所となっている現状です。こうしたことから、進入路を擦れ違いが可能な幅員を確保し（幅員の拡幅に伴う既存の電柱移転を一部行う必要があります。）安全に通行が可能な形状とし、住民の利便性の向上及び安全の確保に役立てたいと考えています。</p> <p>市道部 L=12.0m W=4.0m→W=6.5m 盛土工 V=60m³ 舗装工 A=78m²</p> <p>取付部 L=34.0m W=3.15m→W=6.0m 擁壁工 L=34m 路盤工 A=195m²</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に係る主要政策・施策】 第2次安来市総合計画（平成28年～平成37年） 基本理念 活力・快適・らしさ・つながり・安心 基本政策 快適な都市生活を送ることができるまちづくり 第5章 都市基盤・生活分野 第1節 道路・交通網の充実 目標 利便性の高い生活基盤（道路網）の整備を進める</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	道路改修工事 の満足度 70%	改修工事の結果 に対して 「満足してい る」と回答し た人÷布部地 区内で施設を 利用している 方の聞き取り 件数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	70	
			達成度	%	143	
	評価年度の設定理由					
	令和元年の工事終了後の利用者の満足度を検証するため、事業年度終了後に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	
	市道改修の道路延長	活動実績	m	12	
		活動見込	m	12	
		達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考	
総事業費	4,397,669				
交付金充当額	4,397,669				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	4,397,669				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
進入路拡幅工事	指名競争入札	(株) コンドウ (安来市)	4,334,000		
支障物件移転工事	随意契約 (特命)	西日本電信電話 (株) 島根支店 (松江市)	63,669		
計			4,397,669		
交付金事業の担当課室	安来市広瀬地域センター				
交付金事業の評価課室	安来市広瀬地域センター				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	江津市立保育所運営事業	江津市	4,613,000	4,613,000	総事業費 5,544,600

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	江津市立保育所運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		江津市
交付金事業実施場所	江津市桜江町谷住郷（江津市立谷住郷保育所）	
交付金事業の概要	<p>少子化や核家族化の進行をはじめ、複雑化する社会のなかで、子育て家庭の孤立化が進んできており、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、保育所の安定的な運営が求められています。</p> <p>そのなかで、江津市立谷住郷保育所は令和元年度の入所児童数は21人（定員30人）で、地域子育て支援センターとしての機能も有しており、子育ての不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりに寄与しています。</p> <p>ついでには、電源立地地域対策交付金を活用することにより、当該保育所での充実した保育体制の維持を図り、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、子育て世代の仕事と育児の両立を支援する体制の強化に努めます。</p> <p>保育士5名分の人件費、3ヶ月分</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第5次総合振興計画後期計画（平成29年度～31年度） 基本方針Ⅲ 健康で安心して暮らせるまちづくり 3. 子どもたちが健やかに育つための環境づくり (1) 子育てサポートの充実 子育てサポートセンターを中心に、地域全体での子育てサポート体制を確立します。 また、保育サービスの充実や子育て相談窓口の充実、要保護児童など支援体制の強化に努めます。</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	入所希望児の 入所率 100%	入所希望児の 入所率：入所 児童者÷入所 希望児数×100	成果実績	%	100.0	
			目標値	%	100.0	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	交付金の活用により、保育士の安定的な雇用によって保育所での充実した保育体制の維持が可能となり、入所希望児の入所率100%について、達成することができた。今後も、保育士の安定的な雇用によって保育所での充実した保育体制の維持とともに地域子育て支援センターとしての機能を果たすことで、子育ての不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりを図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度	
	保育士の雇用量数 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	15	
			活動見込	人月	15	
			達成度	%	100.0	

交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考
総事業費	5,544,600			
交付金充当額	4,613,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,613,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育士人件費	雇用	保育士5名	5,544,600	
計				
交付金事業の担当課室	子育て支援課			
交付金事業の評価課室	子育て支援課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	自治会施設等整備補助金 （吉田町交流センター（吉 田・田井・民谷）防災備品 整備）事業	雲南市	2,926,281	2,926,281	総事業費 2,926,281円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金（吉田町交流センター（吉田・田井・民谷）防災備品整備）事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所	雲南市吉田町吉田他 2 件	
<p>地域自主組織の拠点施設であり災害時の指定避難所でもある、雲南市吉田町内の交流センターに地域自主組織所有の防災備品を整備することで、避難所設備の充実及び自主防災活動の強化を図り、地区内で発生した災害に地域と行政が協働で対応する事のできる体制を構築するとともに、災害に対する町内住民の自助の意識の醸成を図ります。</p> <p>今年度についても、長期に渡り避難所生活を送る事態を想定し、避難所生活において避難者の健康を守るための対策を重視します。それぞれのライフステージ等に応じて、避難所において「避難者の健康が維持されること」を目指し、各地域の状況に即した備品を追加整備します。</p> <p>また、平成30年7月に発生した西日本豪雨の実態やこれまで整備した備品を利用した訓練の実態を踏まえて備品を追加整備します。</p> <p>このような各地域自主組織でのより主体的な避難所運営、自主防災活動に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、事業主体である各地域自主組織に対して雲南市から補助金を交付します。</p> <p>各交流センターに整備する備品の具体的な内容は以下のとおりです。</p>		

交付金事業の概要

- 1) 吉田交流センター
 - ・担架付き救急リヤカー 1台
 - ・石油ストーブ 6台
 - ・ストーブガード 6台
 - ・ワイヤレスメガホン 2台
 - ・ワイヤレスチューナーユニット 2台
 - ・ワイヤレスマイク 2台
 - ・スピーカースタンド 2台
 - ・折り畳み式簡易ベッド 10台
- 2) 田井交流センター
 - ・かんたんてんと横幕 8枚
 - ・石油ストーブ 6台
 - ・かんたんテント 2台
 - ・ストーブガード 6台
 - ・トランク型自動ラップ式トイレ 1台
 - ・トイレ用バッテリー 1台
 - ・トイレ用車用DCケーブル 1台
 - ・トイレ用介助手すり 1台
 - ・トイレ用テント 1台
 - ・トランシーバー 4台
 - ・折り畳み式簡易ベッド 10台
- 3) 民谷交流センター
 - ・かんたんてんと加重プレート 8個
 - ・かんたんてんと横幕 8枚
 - ・石油ストーブ 3台
 - ・テント 2台
 - ・ストーブガード 3台

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>成果指標：令和元年度目標【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～令和元年度）】 政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち 施策17 消防・防災対策の推進 防災意識の向上と実践 啓発活動や出前講座、研修会、防災訓練等を行うとともに、自主防災組織の組織化の推進や一般住宅の耐震化の啓発・促進を行います。また、自主防災組織において取り組む、非常備蓄品の備蓄機能の向上や家庭への非常備蓄品の斡旋を推進します。 防災施設の整備 危険箇所の点検等により、国・県と連携し防災施設を整備するとともに、無線による情報伝達手段の確保、指定避難所及び福祉避難所の充実、防災備蓄倉庫の確保などを計画的に行います。</p> <p>施策目標：災害に対する家庭での備えをしている市民の割合 現状 25.0%（平成29年度実績） 目標 55.0%（令和元年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和元年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和元年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 55.0%</p>	<p>成果指標 市民アンケートにおいて「災害に対する家庭での備え」についての項目に、していると答えた数／市民アンケート回答者数</p>	<p>成果実績 目標値 達成度</p>	<p>単位 % % %</p>	<p>評価年度 令和2年度 55.0</p>

		評価年度の設定理由				
		事業実施翌年度にアンケート評価を実施するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無し				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	吉田町地域自主組織への防災備品整備数	活動実績	点	18	62	96
		活動見込	点	18	62	96
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	2,781,864	2,940,192	2,926,281			
交付金充当額	2,781,864	2,940,192	2,926,281			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	2,781,864	2,940,192	2,926,281			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金交付		補助		吉田地区振興協議会（雲南市）		1,067,040
補助金交付		補助		民谷地区振興協議会（雲南市）		545,659
補助金交付		補助		田井地区振興協議会（雲南市）		1,313,582
		計				2,926,281
交付金事業の担当課室		雲南市吉田総合センター自治振興課				
交付金事業の評価課室		雲南市吉田総合センター自治振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	掛合町防災備品整備事業	雲南市	3,905,000	3,905,000	総事業費 3,905,000円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	掛合町防災備品整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所	雲南市掛合町掛合	
交付金事業の概要	<p>雲南市掛合町は山あい集落が散在し、その周りを急傾斜地（土砂災害警戒区域）に指定されている区域が多く、降水量や積雪量が多くなると土砂崩れ等の災害発生が心配されます。特に土砂崩れが発生すると、家屋の倒壊だけでなく生活道路が分断され、孤立してしまう世帯や集落が発生する可能性も大いにあります。そのような中で住民の防災への意識は高く、自主防災組織の結成や要支援者名簿の作成等積極的に取り組んでいます。</p> <p>現在、掛合町内には指定避難所（指定緊急避難場所）を13箇所指定していますが、学校や体育館、民間企業の施設を利用するところでは避難者の食事を調理するスペース等の確保が十分にできません。そのため、屋外で炊き出し等の支援活動ができるような体制や備品の整備が求められています。</p> <p>そこで交付金を活用し、災害対策の拠点となる雲南市掛合総合センターに屋外でも活用できる防災物品を整備し、台風シーズンや降雪の時期に備えて防災体制の強化を図るものです。</p> <p>雲南市掛合総合センターに整備する防災備品の具体的な内容は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テント、天幕セット 3セット ・折りたたみテーブル 60台 ・折りたたみ椅子 170脚 ・太陽光発電機 2台 ・カプセルテント 10個 ・防災ベスト 10着 	

<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>成果指標：令和元年度目標【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～令和元年度）】</p> <p>政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち 施策17 消防・防災対策の推進 防災意識の向上と実践 啓発活動や出前講座、研修会、防災訓練等を行うとともに、自主防災組織の組織化の推進や一般住宅の耐震化の啓発・促進を行います。また、自主防災組織において取り組む、非常備蓄品の備蓄機能の向上や家庭への非常備蓄品の斡旋を推進します。</p> <p>防災施設の整備 危険箇所の点検等により、国・県と連携し防災施設を整備するとともに、無線による情報伝達手段の確保、指定避難所及び福祉避難所の充実、防災備蓄倉庫の確保などを計画的に行います。</p> <p>施策目標：災害に対する家庭での備えをしている市民の割合 現状 25.0%（平成29年度実績） 目標 55.0%（令和元年度）</p>
---	--

事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
--------	-------	------------	-------

事業期間の設定理由			
-----------	--	--	--

	成果目標	成果指標		単位	評価年度
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 55.0%</p>	<p>市民アンケートにおいて「災害に対する家庭での備え」についての項目に、していると答えた数／市民アンケート回答者数</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	
		<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>55.0</p>	
		<p>達成度</p>	<p>%</p>		

		評価年度の設定理由			
		事業実施翌年度にアンケート評価を実施するため。			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
		無し			
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	
	掛合町掛合総合センターへの 防災備品整備数	活動実績	点	255	
		活動見込	点	255	
		達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考	
総事業費	3,905,000				
交付金充当額	3,905,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	3,905,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
掛合総合センターへの防災備品整備		指名競争入札		土江文具店（雲南市）	
		計		3,905,000	
交付金事業の担当課室	雲南市掛合総合センター自治振興課				
交付金事業の評価課室	雲南市掛合総合センター自治振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金 （湯村連合自治会AED整備、 防犯街路灯新設整備、 バス停待合所整備）事業	雲南市	2,000,000	2,000,000	総事業費 2,025,000円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（湯村連合自治会 A E D整備、防犯街路灯新設整備、バス停待合所整備）事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市木次町湯村
交付金事業の概要	<p>雲南市木次町における電源立地対策交付金対象地域である西日登地区（引野自治会、大島自治会）、湯村地区（湯村連合自治会）、平田地区（石自治会、門自治会、野谷自治会）のうち、今年度は湯村連合自治会において自治会補助金交付事業を行うこととしています。</p> <p>湯村連合自治会は、雲南市の中山間部に位置する地域であり、会員数181名（65世帯）・高齢化率46.48%（平成31年3月31日現在）となっており、高齢化が進んでいる状況です。</p> <p>【AED整備事業】 湯村地区にある和の郷会館（地区集会所）は、災害発生時においては地区住民が避難する一時避難所となっています。また、当地区において毎年開催される駅伝大会等のイベント会場にもなっており、各種イベントには地域内外から多数の参加者が集まります。近年多発する豪雨災害等の災害発生時における被災者や各種イベント参加者の救命措置が必要となった際、当該地区は最寄りの消防署から約30分程度かかる距離の中山間地域に位置しており、一刻を争う救命のためにはAEDの設置は必須と考えています。</p> <p>AEDを整備することにより、災害被災者やイベント参加者の救命措置ができ、地域の防災意識高揚に繋がります。このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、雲南市から事業主体である当該地区の自治会へ補助金を交付します。具体的な事業内容は、AEDを1台整備します。</p> <p>【防犯街路灯新設整備事業】 周囲を山に囲まれている当該地区は、生活道路も山陰となっているところが多く、夕方の早い時間帯から暗い場所となっています。平成29年度に本交付金事業を自治会補助金事業として、当該地区において34基の既設防犯街路灯をLED化し、自治会管理の防犯街路灯42基が全てLED化され、当該地区の地域づくりに大きな効果があったところです。しかし、既存の防犯街路灯だけでは暗い箇所がまだ数多くあり、子どもの通学路や高齢者も通行する生活道路として十分な明るさで照らすことができていない状況となっています。また特に夜間は、暗く危険な場所が多くあり、防犯街路灯の新設整備が必要です。防犯街路灯が増え</p>	

	<p>ることにより、自転車や歩行者の転倒等の交通事故を予防することができ、当地区の生活道路が安心して歩くことができるようになることは地域づくりの活性化につながります。</p> <p>当該地区のほか、平成30年度に本交付金事業（自治会補助金事業）により平田地区（野谷自治会）で10基、平成29年度に平田地区（石自治会）で8基、平成28年度に西日登地区（引野自治会）で10基の防犯街路灯のLED化を実施しましたが、道幅が狭く、日中の人通りが少ない子どもの通学路にもなっている生活道路を明るく照らせるようになったことは実施自治会の発展に大きく貢献しました。このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、雲南市から事業主体である当該地区の自治会へ補助金を交付します。具体的な事業内容は、LED防犯街路灯を10基新設（うち2基は新設柱への取付）整備を実施します。</p> <p>【バス停待合所整備事業】</p> <p>当該地区の中心部に設置されている「温泉神社前」バス停は、市民バスのほか、スクールバスの停留所になっています。子どもから高齢者まで、毎日多数の地域住民が利用されていますが、待合所がなく、利用者がバスを待つ間風雨にさらされる状況となっています。冬季においては降雪量・積雪量も多い地域であり、バスを利用する子どもや高齢者が風雨をしのぐことのできる待合所の整備が必要です。</p> <p>バス停に待合所を整備することにより子どもや高齢者が風雨にさらされることなくバスを利用できることは、利便性の向上に大きく貢献します。また当バス停は、地域の主要な生活道路で地区内においては比較的交通量の多い場所にあり、現在、利用者は歩道もない道路の路肩でバスを待たなければならない状況ですが、このような状況も解消され、交通事故防止にも繋がります。このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、雲南市から事業主体である当該地区の自治会へ補助金を交付します。具体的な事業内容は、バス停待合所を1基整備します。</p>
<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）】</p> <p>政策Ⅱ 安心安全で快適なまち</p> <p>施策18 交通安全の推進</p> <p>交通安全意識の高揚</p> <p>警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図ります。</p> <p>また、高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関と連携し対策の強化を図ります。</p> <p>交通安全施設の整備</p> <p>市民要望や道路パトロールにより、危険箇所を把握し、必要な交通安全施設の整備を推進します。</p> <p>成果目標：運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤっ）と感じた市民の割合</p> <p>現状：70.7%（平成29年度実績）</p> <p>目標：65.0%（平成31年度）</p>

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	運転したり、歩いたりして いて危ない（ヒヤつ）と 感じた市民の割合 65.0%	市民アンケートにおいて 「運転したり、歩いたり して危ない（ヒヤつ）と 感じた市民」項目にあ る、多少あると答えた数/ 市民アンケート回答者数	成果実績	%		
			目標値	%	65.0	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	事業実施翌年度にアンケート評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					
	交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度
AEDの整備			活動実績	基	1	
			活動見込	基	1	
			達成度	%	100	
LED防犯灯の整備			活動実績	基	10	
			活動見込	基	10	
		達成度	%	100		

	バス停待合所の整備	活動実績	基	1	
		活動見込	基	1	
		達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和元年度				備考
総事業費	2,025,000				
交付金充当額	2,000,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	2,000,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
補助金交付	補助	湯村連合自治会（雲南市）		2,025,000	
計				2,025,000	
交付金事業の担当課室	雲南市吉田総合センター自治振興課				
交付金事業の評価課室	雲南市吉田総合センター自治振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	鍋山交流センター集会室空 調設備改修工事	雲南市	3,000,000	3,000,000	総事業費 3,135,000円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鍋山交流センター集会室空調設備改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市三刀屋町乙加宮
交付金事業の概要	<p>雲南市鍋山交流センターは昭和60年9月建設時に整備した空調設備が老朽化し故障が相次いでいることから、交付金を活用し空調設備を更新します。</p> <p>地域住民の活動拠点である鍋山交流センター集会室は、放課後子ども教室や地域福祉・生涯学習活動、各種団体の会議など、子どもから大人まで利用しており、施設全体利用の6割超を占めることから、地域住民を中心とした利用者が安全で安心して利用できることにより、利用者の増や市民が主役のまちづくりを一層進展することができます。</p> <p>具体的な内容は、鍋山交流センターの空調設備3台の更新です。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）</p> <p>政策：I みんなで築くまち 《協働・行政経営》</p> <p>施策：01市民が主役のまちづくりの推進</p> <p>方針：活動の拠点となる交流センターを計画的に整備し、環境を整えるとともに空き家、空き施設などの地域資源を生かした活動の場づくりを推進します。</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	交流センターが活動しやすい拠点となっていると感じる市民の割合（三刀屋地域） 63.0%	市民アンケートにおいて「交流センターが活動しやすい拠点となっていると感じる市民の割合（三刀屋地域）」についての項目に、感じる、やや感じると答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績	%		
			目標値	%	63.0	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	
	鍋山交流センター集会室 空調設備の更新台数	活動実績		台	3	
		活動見込		台	3	
		達成度		%	100.0	

交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考
総事業費	3,135,000			
交付金充当額	3,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
空調設備改修工事	指名競争入札	新和設備工業株式会社雲南支店（雲南市）	3,135,000	
計			3,135,000	
交付金事業の担当課室	雲南市三刀屋総合センター自治振興課			
交付金事業の評価課室	雲南市三刀屋総合センター自治振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業	雲南市	649,000	649,000	総事業費 649,000円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市吉田町川手ほか15箇所
交付金事業の概要	<p>雲南市民バスは、現在31路線、161便／1日運行しており、バス停留所が市内全域に約450箇所を設置されています。このバス停留所に設置している標識柱は、バスの乗降場所、時刻及び行き先等を掲示し利用者に示すものであるため、利用する上で必須です。しかし、経年劣化による老朽化により、朽ち果てている箇所や標識柱が無い箇所等が存在しています。このことから、老朽化したバス停留所標識柱について16基の更新を実施します。</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度） 政策：Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》 施策：14 公共交通ネットワークの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保します。 ・公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図ります。 <p>施策目標 市内の公共交通サービス機関（バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス）に満足している市民の割合 現状 55.1%（平成30年度） 目標 59.0%（平成31年度）</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度		
	市内の公共交通サービス機関（バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス）に満足している市民の割合 59%	市内アンケートにおいて、「市民の公共交通サービスに満足している」項目に満足、多少満足と答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績	%			
			目標値	%	59.0		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度の市民アンケート結果を事務事業評価に反映して事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民バス標識柱の更新数		活動実績	基	13	28	16
			活動見込	基	13	28	16
			達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	540,000	1,036,800	649,000	
交付金充当額	540,000	1,036,800	649,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	540,000	1,036,800	649,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
バス停留所標識柱設置業務	一般競争入札	有限会社サンユウ工芸（雲南市）	649,000	
計			649,000	
交付金事業の担当課室	雲南市役所 政策企画部 うんなん暮らし推進課			
交付金事業の評価課室	雲南市役所 政策企画部 地域振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	大仁農道舗装改修工事	奥出雲町	4,400,000	4,400,000	総事業費 7,999,200円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大仁農道舗装改修工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		奥出雲町					
交付金事業実施場所		奥出雲町亀嵩					
交付金事業の概要		<p>昭和47年より島根県において着手、昭和61年に完成、平成3年に本町に譲与された大仁農道は、仁多地域と横田地域を縦断する道路であり、また県庁所在地である松江市への最短ルートでもあるため、生活道路としての利用も多い道路ですが、経年による舗装の劣化が著しい箇所があり、通行車両への影響が発生しているなど、交通に支障をきたしている状況です。</p> <p>このため、舗装劣化が著しい箇所の舗装整備が必要なため、本交付金を活用し舗装整備を行います。</p> <p>（令和元年度施工内容） 施工延長 L=380m、 舗装打換え工 A=1,426m²、 区画線工 L=380m</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>奥出雲町総合計画（平成23年度～平成32年度） 第3部 基本計画 第3章 潤いにあふれた笑顔で暮らせるまち 第2節 安全で快適に暮らせるまちづくり 第4 生活基盤整備の推進 1道路網の整備</p> <p>住民の利便性の向上や生活環境の改善を図るため、地域住民の協力を得ながら計画的に道路改良整備を推進します。</p>					
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
		大仁農道における、安全で快適に通行できる実延長と大仁農道総延長の割合 75.4%	（路面にひび割れ等がなく安全で快適に通行できる実延長）÷（総延長）×100	成果実績	%	75.5	
				目標値	%	75.4	
				達成度	%	100.1	

		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		-				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	年度
	舗装改修の延長	活動実績	m	160	220	
		活動見込	m	160	210	
		達成度	%	100.0	104.8	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年	年度	備考		
総事業費	7,592,400	7,999,200				
交付金充当額	4,413,000	4,400,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,413,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
大仁農道舗装改修工事		指名競争入札		雲南建設株式会社（雲南市）		7,999,200
		計				
交付金事業の担当課室	奥出雲町農林土木課					
交付金事業の評価課室	奥出雲町農林土木課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	町道頓原長谷線舗装修繕工 事	飯南町	6,257,000	6,257,000	総事業費 6,288,840円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道頓原長谷線舗装修繕工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飯南町		
交付金事業実施場所		飯南町長谷		
交付金事業の概要		<p>町道頓原長谷線は、来島ダム施設の上流部に位置し、周辺集落の人々にとって集落と集落を繋いだり、通勤、バスでの通学、役場、病院、買い物をするためなどに使ったりする大切な生活道になっております。しかし、幅員3.6～20.5mの町道で、町道認定から30年以上経過しておりますが、長年、舗装修繕歴はありません。そのため、アスファルト舗装の老朽化が著しく、クラック及び表層の局部的剥離が恒常的に繰り返しているため、走行中の車の振動や舗装の表層に注意が向き通行に支障をきたしております。その上、外側線もありません。</p> <p>そのため、特に高齢ドライバーには運転しづらい路線状況となっております。</p> <p>上記のように、長期的に修繕が必要な状況にあるため、平成30年度～令和4年度まで修繕を予定しており、住民の要望を聞きながら、必要な箇所を修繕しています。</p> <p>令和4年度までに舗装改善を目指し、今後も継続して地域住民のための生活が豊かになるように努めていきます。令和3年度以降は第3次飯南町総合振興計画に基づきながら、生活道の整備と安全確保を目指していきます。周知の方法は看板設置や広報誌での掲載を考えております。</p> <p>令和元年度実施内容： 修繕必要箇所2,000mのうち、439.2m部分の舗装工(オーバーレイ工) A=1,973.12㎡、 区画線工(実線L=878.4m)</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次飯南町総合振興計画（平成27年度～平成32年度） 基本施策5-2：生活基盤の整備 施策77：生活道の整備と安全確保 生活の基盤である道路網について、機能に応じた整備を計画的に行います。</p>		
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和元年度		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	町道頓原長谷線における安全に通行できる道路の割合 83%	町道頓原長谷線における舗装修繕により安全に通行できる延長/町道頓原長谷線総延長の割合 (%)	成果実績		%		83.0
			目標値		%		83.0
			達成度		%		100.0
評価年度の設定理由							
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末期に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
—							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	年度
	町道頓原長谷線の舗装修繕延長		活動実績	m	406.3	439.2	
			活動見込	m	400	439.2	
			達成度	%	101.6	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	年度	備考			
総事業費	6,483,240	6,288,840					
交付金充当額	6,255,000	6,257,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,255,000	6,257,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
町道頓原長谷線舗装修繕工事	指名競争入札	松田建設（株）（飯南町）	6,288,840
計			6,288,840
交付金事業の担当課室	飯南町役場 建設課		
交付金事業の評価課室	飯南町役場 建設課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	ゴールデンユートピアおお ち維持運営事業	美郷町	10,877,000	10,877,000	総事業費 20,000,000円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ゴールデンユートピアおおち維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美郷町
交付金事業実施場所		美郷町粕淵
交付金事業の概要	<p>ゴールデンユートピアおおちは、平成元年に旧邑智町の第3次長期総合計画の先導開発事業として位置付けられ、平成2年に旧自治省のリーディングプロジェクト事業（長寿社会対策）の採択を受けて平成2年度～平成6年度にかけて健康センター、スポーツセンター、交流センター及び高齢者センター等から構成される町民の健康づくりや健康増進、軽スポーツ、創作活動の場を提供する施設として、総事業費24億円をかけて建設されました。当時の総合計画にもあるようにゴールデンユートピアの建設に当たっては「町民誰もが長寿を喜び合い健康が楽しい暮らしづくり」「町民誰もが資源と技術と知恵を生かした生きがい創造に向けた産業おこし」「町民誰もが世代や地域を超えてふれあい学び合う交流による活力ある町づくり」という3つの基本目標を掲げています。とりわけ、長寿・健康という概念においては、オープン当初から療育音楽健康づくり教室や水中運動教室といった高齢者に特化し、施設利用を生かした今で言う介護予防教室を先駆的に実施しており、平成12年の介護保険制度導入後も引き続き町の介護予防事業として定着しております。平成16年10月に旧邑智町と旧大和村とが合併し美郷町になってからも町の介護予防事業、健康づくり事業の拠点として位置づけられ、旧大和村の方からの参加者も増えていく中で、健康指導や運動指導に携わる職員も資格取得や研修を行いスキルアップを図って来ております。このゴールデンユートピアおおちも平成18年度から指定管理者制度による指定管理を受けて一般財団法人美郷町開発公社が管理運営していますが、開館から20年以上が経過し、施設の老朽化等があり、施設維持にも年々経費が増える中でも、町民にとっては最も関心が高い健康維持・増進を図るためにはなくてはならない施設であり、施設として安全で安定的な運営が求められています。</p> <p>本交付金は町が所有する上記施設の管理運営について、一般財団法人美郷町開発公社と指定管理の基本協定書（平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間）に基づき、その管理委託料年額40,000千円の内、下半期支払分20,000千円に本交付金を充当します。</p> <p>このゴールデンユートピアおおち維持運営事業においては、町の広報誌等で電源立地地域対策交付金が使われていることを周知するとともに、町民の健康志向と生きがいに対する健康増進の拠点施設として今後も利用者の維持・拡大を図ります。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>○交付金事業に関する主要政策・施策： 美郷町第2次長期総合計画（平成28年度～平成32年度） 基本計画4 健康 福祉 生涯を通じて健康で安心できるまち ③保健・医療の充実 ・「一人ひとりがいきいき、みんなが笑顔でつながる健康な町」を基本理念とし、疾病や障がい・加齢などに左右されず健やかで自立した幸せな生活ができる期間、いわゆる「健康寿命」のさらなる延伸や生活の質の向上をめざし、具体的な健康行動をおこす町民が増えることを目指します。</p> <p>○目標：75歳以上の年齢調整要介護者割合（要介護2～5）の現状値（男性12.4%、女性15.6%）維持（平成32年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和元年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和元年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>					
	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和元年度</p>
<p>各種教室登録者に対して実施するアンケート調査において、自身の介護予防や健康づくりに役立っていると感じた人の割合90%</p>	<p>教室の内容が満足と思った参加者／各教室の参加者</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>93.9</p>	
		<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>90.0</p>	
		<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>104.3</p>	

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後、早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>ゴールデンユートピアおおちで行われている「ニコニコ健康教室」、「水中運動教室」、「脳リフレッシュ教室」、「療育音楽教室」の参加者の満足度は目標値を上回る結果となり、また、継続的に教室に参加している割合が多いことに加え、知人から・家族からの紹介で参加している人の割合が約78%と高い割合を示しており、参加者における宣伝効果が高いと言えます。また、「教室で他と人と話せて良い」、「知り合いが増えた」など、健康増進のみならず、コミュニティの向上の一役も担っていると言えます。</p> <p>ただ、開催回数については、1月にプールの天井改修工事、3月には新型コロナウイルス感染防止のため教室の開催を見合わせたことにより活動見込に対して6割の開催実績に留まりました。</p> <p>参加者からは「もっとこういう運動をしてみたい」など、参加の積極的な意見もあり、現在の教室の内容を継続しつつも、新しい内容についても検討していくことで、リピーターの確保のみならず、新しい顧客の開拓にもつなげ、かつ、各教室の満足度の向上と円滑、安定した施設の運営を図っていきます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	年度
	介護予防教室（水中運動教室）の開催回数 1ヶ月16日（週4日開催×4週）×6ヶ月（交付金対象期間）	活動実績	回	93	59	
		活動見込	回	96	96	
		達成度	%	96.9	61.5	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
交付金充当額	10,237,000	10,628,000	10,877,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	10,237,000	10,628,000	10,877,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ゴールドエンユートピアおおちの 管理運営	随意契約(特命)	一般財団法人 美郷町開発公社(美郷町)	20,000,000(半年分)	
計			20,000,000	
交付金事業の担当課室	美郷町企画財政課			
交付金事業の評価課室	美郷町企画財政課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	青原公民館駐車場整備事業	津和野町	4,568,000	4,568,000	総事業費 4,715,700

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	青原公民館駐車場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津和野町		
交付金事業実施場所		津和野町青原		
交付金事業の概要	<p>青原公民館に隣接する土地を買い上げ、舗装し駐車場に整備します。 津和野町は、第2次津和野町総合振興計画において、生涯学習の推進として学びの場である公民館を活用し、地域づくりを見据えた人づくりを基本とした事業展開を推進することを掲げています。青原公民館では、町立図書館からの図書の貸し出し(町中図書館づくり)や、地域住民を対象とした各種研修会といった事業が実施されています。また、町内の公民館単位で町づくり委員会が組織されており、公民館はその拠点として活用されています。平成30年度で青原公民館で実施された各種学級講座・事業の参加者は延べ1,837人にのぼり、生涯学習及び地域交流の拠点施設となっています。また、青原公民館は、災害時の避難所にも指定されています。</p> <p>しかしながら、青原公民館の駐車場は、国道9号線を挟んだ向かい側にあり、国道を渡って公民館に徒歩で移動するため、高齢者など体の不自由な方には負担となっています。また、100人を超えるイベントの際には、周辺の民地や道路への駐車もみられ、地域住民から苦情も出ている状況です。</p> <p>電源立地地域交付金を活用して、駐車場として整備することで、周辺の民地や道路への駐車を解消でき、地域住民の皆様に、安全に公民館を利用してもらえるよう環境の整備に取り組みます。また、災害時には、避難者のスムーズな受け入れが可能となります。</p> <p>令和元年度実施内容 駐車場舗装工事(路盤工 15cm、表層工 5cm、A=412.79㎡)</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次津和野町総合振興計画(平成29年度～令和8年度) 基本目標2 学ぶ心を育て薫り高い文化のまちづくり 第2章 社会教育</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生涯学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●学びの場である公民館において、地域づくりを見据えたひとづくりを基本とした事業展開を推進します。 2 生涯学習施設の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ●教育連携による「学びの協働」推進事業に基づき、町民の教育意識の向上を図ります。 			
事業開始年度	令和元年度		事業終了(予定)年度	令和元年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度		
	青原公民館を地域間 交流、学習の拠点とし て各種学級講座・事業 参加者数をH30年度よ りも10%増加させる。	各種学級講座・事 業参加者数1,837人 ×110%	成果実績	人				
			目標値	人	2,020			
			達成度	%				
	評価年度の設定理由							
	事業完了後の公民館活用度の変化を測定するため、事業実施の翌年度に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	年度	年度	
	青原公民館駐車場収容台数		活動実績	台	14			
			活動見込	台	14			
			達成度	%	100.0			
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考				
総事業費	4,715,700							
交付金充当額	4,568,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	4,568,000							
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
	青原公民館駐車場整備	指名競争入札	昌和道路(株)(津和野町)		4,715,700			
交付金事業の担当課室	津和野町教育委員会							
交付金事業の評価課室	津和野町教育委員会							

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	学校教育用施設備品整備事業	吉賀町	2,477,200	2,477,200	総事業費 2,477,200円
2	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	学校環境改善用備品整備事業	吉賀町	473,040	473,040	総事業費 473,040円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育用施設備品整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉賀町
交付金事業実施場所	朝倉小学校（吉賀町朝倉）外5件	
交付金事業の概要	<p>平成29年度に実施した遊具安全点検において、現在、交付金事業実施校に設置されている既存遊具等が劣化しており一部使用禁止のものもありました。また、平成26年に発行された「遊具の安全に関する規準（日本公園施設業協会）」に準拠していない既存遊具もあるため、順次計画的に更新・撤去・修繕等の処置を行う必要があります。今年度においては、安全点検の内、使用禁止のものや特に劣化の進んでいる遊具等の更新及び新規設置を実施します。これにより遊具の安全が確保され、児童・生徒の遊びや学習の環境を充実させることにより、児童・生徒の創造性、主体性の育み、身体的、精神的、社会面の発達を促します。</p> <p>具体的には、朝倉小学校に登り棒1基（更新）を設置し、蔵木小学校の肋木、六日市小学校の4連低鉄棒及び屋内3連低鉄棒、七日市小学校の6連低鉄棒、柿木中学校の4連高鉄棒、柿木小学校の10連低鉄棒、はんとら棒ジム、ジャングルジム、2連ブランコ、及び山型うんていを修繕します</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画（平成28年4月～平成33年3月）</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」</p> <p>4. 学習環境の構築における支援体制の整備</p> <p>1) 学びに適した学習環境の構築</p> <p>(2) 学校配置及び学校施設整備</p> <p>具体策：補助金を活用した教材・遊具等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本理念「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」を目指していく上で学びに適した学校環境の構築に努めます。 	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	H29年度遊具の安全点検において修繕すべき箇所数に対して、修繕を実施した箇所数の割合をH30年度の19.2%から36.5%に引き上げる。	遊具の修繕を実施した箇所数÷H29年度の遊具の安全点検において修繕すべき箇所数	成果実績	%	36.5	
			目標値	%	36.5	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	毎年度遊具の劣化状況や学校要望を確認した上で、毎年度評価し、事業改善を図るため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度	
	遊具の修繕台数		活動実績	台	10	
			活動見込	台	10	
			達成度	%	100.0	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	979,830	5,583,600	2,477,200	
交付金充当額	979,830	4,000,000	2,477,200	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	979,830	4,000,000	2,477,200	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
朝倉小学校遊具設置工事	随意契約	有限会社 宗正建設（吉賀町）	1,144,000	
六日市地区吉賀町立小学校遊具修繕工事	随意契約	株式会社 N A C（山口県防府市）	299,200	
柿木地区吉賀町立小学校遊具修繕工事	随意契約	株式会社 N A C（山口県防府市）	1,034,000	
計			2,477,200	
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会			
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会			

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校環境改善用備品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉賀町		
交付金事業実施場所	七日市小学校（吉賀町七日市）他2件			
交付金事業の概要	<p>石油ストーブが経年劣化しており不調や故障をして学校運営に支障をきたしています。よって、七日市小学校に1台、六日市中学校に石油ストーブを3台整備（更新）します。また、体育館の遮光カーテンが経年劣化しており、学校運営に支障をきたしています。よって、吉賀中学校の体育館の遮光カーテンを整備（更新）します。これにより、児童・生徒の学習環境の改善を図ります。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画（平成28年4月～平成33年3月）</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」</p> <p>4. 学習環境の構築における支援体制の整備</p> <p>1) 学びに適した学習環境の構築</p> <p>(2) 学校配置及び学校施設整備</p> <p>具体策：補助金を活用した教材・遊具等の整備</p> <p>・基本理念「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」を目指していく上で学びに適した学校環境の構築に努めます。</p>			
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	更新及び新規 整備が必要な 暖房器具の割 合を32.1%か ら17.8%に引き 下げる	未整備台数÷ 整備を要する 台数	成果実績		%		17.8
			目標値		%		17.8
			達成度		%		100.0
評価年度の設定理由							
劣化状況を踏まえた整備を実施し、学校環境の改善を図るため、毎年度評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	
	石油ストーブ（ブルーバー ナー）の整備台数	活動実績		台	8	4	
		活動見込		台	8	4	
		達成度		%	100.0	100.0	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	1,136,073	358,560	473,040	
交付金充当額	1,136,073	358,560	473,040	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,136,073	358,560	473,040	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
石油ストーブ購入	随意契約	有限会社 松前電気商会(吉賀町)	205,200	
遮光カーテン購入	随意契約	有限会社 佐伯家具店(吉賀町)	267,840	
計			473,040	
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会			
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	学校給食調理場運営事業	吉賀町	1,000,000	1,000,000	総事業費 1,040,502円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食調理場運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉賀町
交付金事業実施場所	六日市共同調理場（吉賀町六日市）	
交付金事業の概要	<p>吉賀町では、地方創生を実現するため、吉賀町版「まち・ひと・しごと創生吉賀町総合戦略」において、「子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して」を基本理念に全町一体となってさまざまな課題に取り組んでいます。学校給食については、子育て世代の経済的負担の軽減を目的として、平成27年度からは「小中学校給食費無償化」に取り組むなど、子育て環境の充実を目指して支援しています。吉賀町では直営調理場が3箇所あり、経年劣化していく施設の修繕、調理器具の買い替えなど学校給食を提供するための経費は増加傾向となっており、また、調理・提供においては、異物の混入がないかなど細心の注意を払いながら実施しております。より安心安全な学校給食の調理・提供を目標としてサービスの充実に努めるため、運営費(電気代)に電源立地地域対策交付金を充当します。</p> <p>令和元年度の実施内容：六日市共同調理場電気代（令和元年9月使用分～12月分使用分）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画（平成28年4月～平成33年3月）</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」</p> <p>1. 活力ある学校づくり</p> <p>3) 健やかな体づくり</p> <p>(3) 「食」をテーマとした生活づくり</p> <p>具体策：学校給食の自給率向上の推進、学校給食共同調理場に専属の調理場長、調理員等確保の検討</p> <p>・基本理念「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」を目指していく上で「食」を通じた心身ともに健康な人づくりに努めます。</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	六日市共同調理場において、2学期中に給食を実施すべき日数のうち安全に提供できた日数の割合を100%にする	給食を安全に提供できた日数÷給食を実施すべき日数	成果実績	%	100.0	
			目標値	%	100.0	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	事業実施後、早急に評価を行うため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度	
	六日市共同調理場が2学期に給食を実施した日数		活動実績	日	83	
			活動見込	日	83	
			達成度	%	100.0	

交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考
総事業費	1,040,502			
交付金充当額	1,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気代	随意契約(特命)	中国電力株式会社 (広島県広島市)	1,040,502	
計			1,040,502	
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会			
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	学校環境改善用備品整備事業	吉賀町	149,760	149,760	総事業費 156,750
2	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	学校給食用備品整備事業	吉賀町	300,000	300,000	総事業費 330,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校環境改善用備品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉賀町		
交付金事業実施場所	柿木小学校（吉賀町柿木村柿木）			
交付金事業の概要	<p>冬季の学校においては、業務用石油ストーブを使用して温度調節を行い授業環境を整えておりますが、経年劣化により不調や故障をして学校運営に支障をきたしています。学校からの要望により計画的に更新を行っており、上期申請においても4台更新したところです。柿木小学校においては、来年更新予定でしたが、老朽化しており定期検査をしたところ故障していることが判明し早急に整備が必要なため、下期で更新します。これにより、児童の学習環境の改善を図ります。</p> <p>令和元年度の実施内容：業務用石油ストーブの更新3台</p>			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画（平成28年4月～平成33年3月）</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町を支える人材育成」</p> <p>4. 学習環境の構築と支援体制の整備</p> <p>1) 学びに適した学習環境の構築</p> <p>(2) 学校配置及び学校施設整備</p> <p>具体策：補助金を活用した教材・遊具等の整備</p>			
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	
事業期間の設定理由				

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度		
	交付金事業の成果目標及び 成果実績	更新及び新規整備が必要な暖房器具の割合を17%から7%に引き下げる	未整備台数÷整備を要する台数 (28台)	成果実績	%		7.1	
目標値				%		7.1		
達成度				%		100.0		
評価年度の設定理由								
劣化状況を踏まえた整備を実施し、学校環境の改善を図るため、毎年度評価を実施。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績		活動指標			単位	平成30年度	令和元年(上期)	令和元年(下期)
		石油ストーブの整備台数		活動実績	台	8	4	3
	活動見込			台	8	4	3	
	達成度			%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成30年度		令和元年度(上期)		令和元年度(下期)		備考	
	総事業費		358,560		205,200		156,750	
	交付金充当額		358,560		205,200		149,760	
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分		358,560		205,200		149,760	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
業務用石油ストーブ購入	随意契約(少額)	有限会社 松前電気商会 (吉賀町)	156,750
計			
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会		
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会		

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食用備品整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉賀町
交付金事業実施場所	柿木共同調理場（吉賀町柿木村柿木）	
交付金事業の概要	<p>吉賀町では、地方創生を実現するため、吉賀町版「まち・ひと・しごと創生吉賀町総合戦略」において、「子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して」を基本理念に全町一体となってさまざまな課題に取り組んでいます。学校給食については、子育て世代の経済的負担の軽減を目的として、平成27年度からは「小中学校給食費無償化」に取り組むなど、子育て環境の充実を目指して支援しています。吉賀町では直営調理場が3箇所あり、経年劣化していく施設の修繕等学校給食を提供するための経費は増加傾向となっています。また、調理器具等の老朽化による買い替えの必要が迫られています。</p> <p>現在、柿木調理場で使用している冷凍庫は、平成8年に購入したもので冷媒ガスとしH C F C類ガスが使用されており、令和2年度以降には同型の冷凍庫の生産は中止され、今後、メーカーの修繕対応も困難になります。老朽化しており、修繕が困難な状況では、柿木共同調理場を円滑に運営することができないため、業務用冷凍庫を購入（更新）します。</p> <p>令和元年度の実施内容：業務用冷凍庫の購入（更新） 1 台</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画（平成28年4月～平成33年3月）</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町を支える人材育成」</p> <p>1. 活力ある学校づくり</p> <p>3) 健やかな体づくり</p> <p>(3) 「食」をテーマとした生活づくり</p> <p>具体策：学校給食の自給率向上の推進、学校給食共同調理場に専属の調理場長、調理員等確保の検討</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	柿木共同調理場において、2月・3月中に給食を実施すべき日数のうち安全に提供できた日数の割合を100%にする。	給食を安全に提供できた日数÷給食を実施すべき日数（34日） ※3月は臨時休業により16日は給食は実施しなかった。	成果実績	%	100.0	
			目標値	%	100.0	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	劣化状況を踏まえた整備を実施し、学校給食調理場環境の改善を図るため、早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度	
	業務用冷凍庫の整備台数		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度	%	100.0	

交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考
総事業費	330,000			
交付金充当額	300,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	300,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
業務用冷凍庫購入	随意契約(少額)	六日市商事有限会社(吉賀町)	330,000	
計			330,000	
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会			
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会			